

## 事業概略書

事業名	新しい障害者の就業のあり方としてのソーシャルファームについての研究調査
事業目的	本調査研究では、障害者の就業に係る課題解決策の一つとして、現在欧州や韓国で一般就労でも福祉的就労でもない、第三の雇用の場として発展しているソーシャルファーム（社会的企業）の日本での可能性を検討することを目的とした。企業の経営手法を用い、障害者を含めた多様な人々が働くことができる協働型システムの下で、市場価値のある商品・サービスを創出し、仕事や収益をどのようにしたら生み出せるのか、その手法と可能性を探った。
事業概要	障害者を多数雇用している先進的企業や福祉事業所の責任者に、事業の売上・収益状況、事業の市場性、障害者活用の工夫、外部との協力、事業の成果と課題などを取材した。また、障害者雇用の中核である事業所（就労継続支援A型・B型事業所と特例子会社）の現在の経営状態やソーシャルファームの実現性を調べるため、全国2,000事業所にアンケート調査を行った。検討委員会を組織し、日本におけるソーシャルファームの可能性や福祉・雇用施策の課題を討議した。
事業実施結果及び効果	<p>障害者雇用の中核を担っている事業所の経営は依然として厳しく、税金の負担が少ない組織体を目指すソーシャルファームであっても実現には、一時的な補助金や自治体事業の優先受注など、何らかの社会的な支援策が必要となることがわかった。調査を踏まえ、ソーシャルファームとして適応可能と思われる仕事分野、業務設計産業分野を整理し、実現に向けての制度整備を提示した。</p> <p>福祉事業所等へのアンケートは4割の回答が得られ、ソーシャルファーム及び障害者就労への高い関心度と期待が窺えた。取材やアンケートから寄せられた意見や要望は、新制度における障害者雇用の設計において参考になると思われる。</p> <p>また、ソーシャルファーム的事業所経営の手法や中小事業所における障害者雇用促進の一助になることを期待する。</p>
事業主体	<p>〒162-0825          東京都新宿区神楽坂2-4 結城ビル4F          特定非営利活動法人 NPO 人材開発機構          TEL : 03-5206-7831 E-MAIL : info@npo-jinzai.or.jp</p>